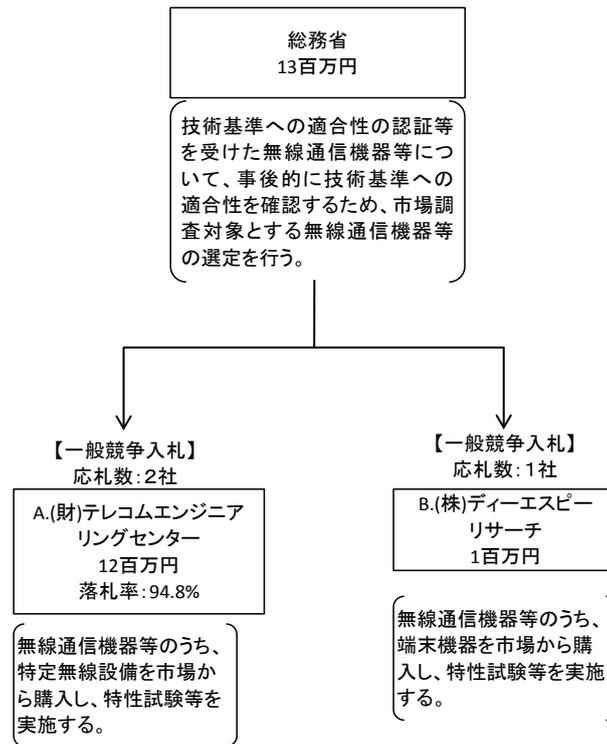


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	特定無線設備等に係る市場調査の実施	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部署	総合通信基盤局電波部	担当課室	電波環境課 電気通信技術システム課	課長 山田 和晴		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術利用環境整備費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第38条の25第1項 電気通信事業法第57条第1項 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第31条第2項及び第33条第2項	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	認証を受けた無線通信機器等について、事後的に技術基準への適合性を確認することにより、無線通信機器等に係る基準認証制度を適正・健全に維持することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電波法、電気通信事業法又は特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(MRA法)に基づき技術基準への適合性の認証等を受けた無線通信機器等について、事後的に技術基準への適合性を確認するため、市場に流通している無線通信機器等を購入し、特性試験等を実施する。					
実施状況	市場調査を実施した無線通信機器等の台数は下記のとおりである。 平成19年度 71台 平成20年度 67台 平成21年度 80台					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	15	14	14	12	12
	執行額	12	11	13		
	執行率	80%	79%	93%		
	総事業費(執行ベース)	12	11	13		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	仕様書の作成段階で複数社から見積を取り、適正に支出が行われるようにしている。また、当方から指示した調査対象機器の範囲において、具体的な対象機器の選定や調査結果等について中間報告をさせて状況を把握し、必要に応じ指示を出している。				
	見直しの余地	認証件数の増加に伴い、市場調査を実効あらしめるため、調査台数の見直しを検討する。				
予算監視の効率	現行または見直し案どおり					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.財団法人テレコムエンジニアリングセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測定器使用料	特性試験を実施するための測定器の使用	5			
人件費	(1)調査対象設備の選定、購入	4			
	(2)調査対象設備の測定、調査及びデータとりまとめ				
	(3)報告書とりまとめ				
機器購入費	調査対象機器の購入	2			
消費税		1			
計		12	計		0
B.株式会社ディーエスピーリサーチ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託費	端末機器の購入、試験の実施等の調査	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

特定無線設備等に係る市場調査の実施

事業概要

我が国の基準に適合しない無線通信機器等の流通を抑止し、市場の規律を維持するため、新たに出荷された無線通信機器等の市場調査を実施する。

